

20 水産基盤整備事業（公共）

【70,000（70,000）百万円】
（平成29年度補正予算額 11,882百万円）

対策のポイント

- ・消費・輸出の拡大に向けて、漁港における集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策など、安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。
- ・自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。

<背景／課題>

- ・水産業の成長産業化を実現し、消費・輸出の拡大を図るため、水産物流通の集約・強化や衛生管理対策、海域の生産力の底上げを目指した水産環境整備を推進し、競争力の強化を図ることが必要です。
- ・国土強靱化に資するため、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策など、大規模自然災害に備えた防災・減災対策を計画的に推進することが必要です。

政策目標

- 流通拠点漁港における水産物の品質向上や出荷安定の推進
（水産物取扱量のおおむね50%について新たな品質向上等の取組を実施（平成33年度））
- 流通・輸出拠点漁港のうち、新たに輸出を拡大させる漁港の増加
（おおむね60漁港で数量、魚種、輸出先国を拡大（平成33年度））
- 漁場再生及び新規漁場整備による水産物の増産
（おおむね8万トンの増産（平成33年度））
- 流通拠点漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の増加
（おおむね30%の漁港において早期回復体制を構築（平成33年度））

<主な内容>

1. 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

35,543（35,145）百万円
（平成29年度補正予算 4,000百万円）

国内市場における競争力強化及び国産水産物の輸出促進を図るため、流通拠点となる漁港の集出荷機能の集約・強化対策や衛生管理対策、増養殖場等の生産機能の強化対策を推進します（22,239百万円）。

また、海域全体の生産力の底上げなど資源回復のための水産環境整備を推進します（13,304百万円）。

2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用

34,457（34,855）百万円
（平成29年度補正予算 7,882百万円）

地震・津波等の自然災害に対する漁港及び背後集落の安全確保のため、施設の機能診断を行いつつ、漁港施設の地震・津波対策等を推進します。

また、漁港施設の戦略的な長寿命化対策や既存ストックの有効活用を推進し、施設の維持管理・更新費の増大の抑制等を図ります。

直轄漁港整備事業（1、2）	14,393	（14,393）	百万円
フロンティア漁場整備事業（1）	2,700	（2,700）	百万円
水産流通基盤整備事業（1、2）	11,442	（10,902）	百万円
水産物供給基盤機能保全事業（2）	13,411	（12,923）	百万円
漁港施設機能強化事業（2）	5,354	（5,703）	百万円
水産環境整備事業（1）	10,604	（10,420）	百万円
水産生産基盤整備事業（1、2）	9,603	（10,533）	百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等 事業実施主体：国、地方公共団体等			

[平成30年度予算の概要]

(関連対策)

漁港機能増進事業<非公共>

2,594(1,000)百万円

漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用等に資する施設整備の支援により、漁港機能の増進を図ります。

〔 補助率：1/2等
事業実施主体：地方公共団体等 〕

[お問い合わせ先：水産庁計画課 (03-3502-8491)]

水産基盤整備事業（公共）

【平成30年度予算概算決定額：70,000（70,000）百万円】
（平成29年度補正予算額：11,882百万円）

平成30年度予算の考え方

漁港漁場整備長期計画の着実な推進と水産業の成長産業化に向け、以下の対策について重点的に推進。

- (1) 水産業の成長産業化に向けた拠点漁港の生産・流通機能の強化対策
- (2) 漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策
- (3) 大規模自然災害に備えた漁業地域の防災・減災対策
- (4) 漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

生産・流通機能の強化対策

【課題と対応】

- ・漁業の生産性が低迷
- ・水産物への国内消費の低迷・世界的な需要の高まり



- ・大規模増養殖場等の生産拠点の整備の推進
- ・流通拠点における集出荷機能の集約・強化対策や輸出促進に向けた衛生管理対策の推進



大規模養殖の生産拠点



高度衛生管理に対応した岸壁・荷さばき所の一体的整備

水産資源の回復対策

【課題と対応】

- ・水産資源の低迷
- ・気候変動等による藻場・干潟の減少等の環境変化



- ・資源管理と連携した広域的な水産環境整備の推進
- ・海水温上昇等に順応した漁場再生の推進
- ・フロンティア漁場整備等の更なる展開



暖海性魚類の生息域拡大に対応した漁場整備



海水温上昇により衰退する藻場の再生

漁業地域の防災・減災対策

【課題と対応】

- ・南海トラフ等大規模地震・津波が切迫
- ・台風・低気圧災害の激甚化の懸念



- ・被災後の水産業の早期回復等の拠点となる漁港での施設の地震・津波対策の推進
- ・台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進



耐震強化岸壁



台風・低気圧災害の激甚化

【課題と対応】

- ・多くの施設が老朽化し、維持・更新費用が増大
- ・人口減少や高齢化の進行等による漁村活力の低下と漁港利用の変化



- ・漁港機能を集約しつつ、漁港施設の戦略的な長寿命化対策を推進
- ・水域の増養殖への利用など漁港施設の有効活用を推進

漁港ストックの最大限の活用



老朽化した岸壁の状況

対策後の岸壁のイメージ



ウニの増殖場として活用

痩せたウニ

商品化

＜施設の長寿命化対策と有効活用＞